



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング

コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	392	—	△147	—	△156	—	△157	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△4,105.69	—
23年3月期第2四半期	—	—

(注)平成23年3月期第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
24年3月期第2四半期	983	—	△80	—	—	—
23年3月期	1,154	—	77	—	—	6.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 △83百万円 23年3月期 73百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370	56.6	65	—	50	—	45	—	1,174.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	38,318 株	23年3月期	38,318 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	8 株	23年3月期	8 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	38,310 株	23年3月期2Q	13,140 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) セグメント情報等	6
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(7) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州債務問題や急激な円高等の影響により不透明感の強い状況が続いております。顧客側でも新規のIT投資を控える傾向があり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社の強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションに係るコンサルティング及びシステム開発の提案を積極的に行うとともに、新規事業であるiPhone等スマートフォンを利用した「電子決済ソリューション」や「Twitter」のプラットフォームの開発及び提案活動を積極的に展開致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は392百万円となりました。損益につきましては、当社は上半期に受注活動を積極展開し、売上が下半期に偏る傾向にあることから、当第2四半期累計期間の営業損失は147百万円、経常損失は156百万円、四半期純損失は157百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたコンサルティング及びシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用したソリューションに係る法人向けのコンサルティング及びシステム開発を提供致しました。

また、プロパー人員の有償稼働率の向上、案件の収支管理や外注管理の徹底により、プロジェクト収支が改善し、売上及び営業損益は、概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は376百万円、営業利益は48百万円となりました。

② サービス事業

サービス事業においては、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」の開発及び提案活動を積極的に展開しました。

当上半期は、新規事業の開発及び提案活動に係る期間としており、売上及び営業損益は、概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は15百万円、営業損失は70百万円となりました。

(注) 当第1四半期より四半期財務諸表を作成しております。前第2四半期は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないことから、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ171百万円減少し、983百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少(287百万円減)、売掛金の増加(33百万円増)、並びに保守契約原価の前払等によるその他流動資産の増加(60百万円増)であります。

負債は、前事業年度末と比べ14百万円減少し、1,063百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加(45百万円増)、借入金の返済による減少(39百万円減)、並びにその他流動負債の減少(14百万円減)であります。

純資産は、前事業年度末と比べ157百万円減少し、△80百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の計上(157百万円)であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、概ね当初計画通りに進捗していることから、平成23年5月20日の決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前事業年度において、370,918千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が379,602千円となりました。さらに、当第2四半期会計期間において、147,879千円の営業損失を計上し、四半期純損失が157,288千円となった結果、当第2四半期会計期間末において80,065千円の債務超過となっております。

また、当社の有利子負債は912,222千円と総資産の93%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、6ページ「4. 四半期財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に記載した対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

しかし、収益基盤の強化並びにコスト管理の徹底については、その達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,391	423,616
売掛金	118,531	152,190
商品	—	2,582
仕掛品	27,595	23,266
その他	27,122	87,574
貸倒引当金	△200	△300
流動資産合計	884,441	688,931
固定資産		
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	223,057	222,482
その他	46,907	71,590
投資その他の資産合計	269,965	294,072
固定資産合計	269,965	294,072
資産合計	1,154,407	983,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,909	66,325
短期借入金	660,650	645,560
1年内返済予定の長期借入金	28,892	8,892
未払法人税等	4,849	2,900
その他	79,421	64,646
流動負債合計	794,723	788,323
固定負債		
長期借入金	262,216	257,770
資産除去債務	8,454	8,481
その他	11,791	8,495
固定負債合計	282,461	274,746
負債合計	1,077,184	1,063,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,802	799,802
資本剰余金	790,477	790,477
利益剰余金	△1,515,568	△1,672,857
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	73,474	△83,814
新株予約権	3,748	3,748
純資産合計	77,223	△80,065
負債純資産合計	1,154,407	983,004

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	392,466
売上原価	342,073
売上総利益	50,393
販売費及び一般管理費	198,272
営業損失(△)	△147,879
営業外収益	
受取賃貸料	2,300
受取手数料	1,044
その他	887
営業外収益合計	4,232
営業外費用	
支払利息	8,448
不動産賃貸原価	3,233
その他	806
営業外費用合計	12,488
経常損失(△)	△156,135
税引前四半期純損失(△)	△156,135
法人税、住民税及び事業税	1,153
法人税等合計	1,153
四半期純損失(△)	△157,288

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△156,135
減価償却費	575
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△19,700
支払利息	8,448
売上債権の増減額(△は増加)	△33,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,634
仕入債務の増減額(△は減少)	45,415
その他	△64,349
小計	△217,770
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△8,443
法人税等の支払額	△2,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△20,000
その他	842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,090
長期借入金の返済による支出	△24,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287,775
現金及び現金同等物の期首残高	711,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	423,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、前事業年度において、370,918千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が379,602千円となりました。さらに、当第2四半期累計期間において、147,879千円の営業損失を計上し、四半期純損失が157,288千円となった結果、当第2四半期会計期間末において80,065千円の債務超過となっております。</p> <p>また、当社の有利子負債は912,222千円と総資産の93%となり、手元流動性に比して高水準にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p>
<p>1. 収益基盤の強化</p> <p>当社は、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、既存顧客を中心としたシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用したソリューションに係る法人向けのコンサルティング及びシステム開発にも注力してまいります。</p>
<p>2. コスト管理の徹底</p> <p>プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、役員報酬の減額、人員の削減、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>しかし、上記1.及び2.については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) セグメント情報等

前第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	376,762	15,704	392,466	-	392,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	376,762	15,704	392,466	-	392,466
セグメント利益又は損失(△)	48,635	△70,586	△21,950	△125,928	△147,879

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△125,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。